

令和7年度 第1回小国町振興審議会 会議録

- 日 時 令和7年5月21日（水）14：00～15：40
- 場 所 小国町役場 4階 大会議室
- 出席者 安部春美委員、渡邊重信委員、間宮尚江委員、伊藤優子委員、
山口 満委員、佐藤靖彦委員、鈴木正昭委員、高橋和衛委員、
井上正美委員、木村 恵委員、渡邊 剛委員、笠井修一委員、
服田昌弘委員、舟山康名委員、佐藤 茜委員
関司直也委員（オンライン出席）
町長、副町長、事務局（4名）

○内 容

第1号 小国町振興審議会長の選出について

高橋委員が仮議長となり、議事第1号を審議。高橋委員を会長に選出した。

高橋委員が議長となり、佐藤靖彦委員を職務代理者に指名した。

（諮問）

第2号 第6次小国町総合計画の策定について

第6次総合計画策定要領等について事務局から説明した。

各委員からの意見は以下のとおり。

（間宮尚江 委員）

1点目の質問。基本計画については総合戦略を兼ねるということであった。その中で人口ビジョンの策定については一部を業務委託するということであったが、あくまでも町独自のビジョンを策定するべきではないか。

2点目は、置賜定住自立圏の第2次共生ビジョンでも人口推計が示されているが、こちらとの兼ね合いをどのように考えているか。

3点目は、基本計画の計画期間が前期5年後期5年となっているが、政治のサイクル、つまり町長の任期と合わない。町長のマニフェストを、どう反映していくのか。

最後に、地方自治法の改正によって基本計画の策定は義務ではなくなったが、計画を定めるということについては賛成である。ただし、10年間の計画となると形骸化したものにならないか。パブリックコメントをするとは言え、町民からかけ離れたものにならないか。

(政策企画監)

1 点目の人口ビジョンの策定にあたって、専門業者には社人研の人口推計との比較やデータの整理をお願いし、町独自の人口ビジョンについては専門業者と協議しながら町が策定したいと考えている。

2 点目について、こちらは置賜の 2 市 3 町による定住自立圏であるため、広域連携として整理していくことになる。

3 点目の町長の任期との兼ね合いについて。これまでも基本構想については基本的に 10 年の期間で定めており、長期的な町の将来像や目指す方向性を明らかにするものである。町長の任期とは合わないが、その点は政策の中で整理しながら取り組んでいくことになる。

最後の点について、基本計画は 5 年毎であり、その間に社会情勢が変化することも想定されるため、前期 5 年間を検証し見直ししながら後期計画の策定をすすめていく。その際に、町民の考え、視点も考慮して策定していくこととなる。

(間宮尚江 委員)

計画はあくまでも実行するためのものである。予算が関わる実施計画については何年毎に見直すのか。

(政策企画監)

実施計画は予算とも連動する計画であり、当町としては過疎地域持続的発展計画がそれにあたる。こちらも今年度で計画期間が終了するため、国や県の方針を踏まえて 5 年間の計画を策定する予定である。

(服田昌弘 委員)

人口問題には大きな関心を寄せている。民間企業であれば、予算と紐づかない計画は意味をなさない。収入と支出の明細や年度毎の推移などを分析しなければ、第 5 次総合計画の実績も判断できないのではないかと。民間企業の考え方がすべてマッチするとは思わないが、優先すべき課題は何なのかなどを町民と共有して計画を策定するべきではないかと。

当社でも、他県からの採用を進めているが、住環境が整っていれば人は来てくれる。ベストな人口がどれくらいなのかというシミュレーションなども含め、次回以降より具体的な数字が出てくれば議論しやすいものと思う。

(政策企画監)

今回ご審議いただくのは基本構想という 10 年間の町の将来の姿を描くものであり、基本理念と指針に基づいて、どのような取組みを進めていくかを明らかにしていく。

数字という点については、実施計画である過疎計画において事業費を積み上げて整理していくこととなるため、ご理解いただきたい。過疎計画の策定につ

いても、必要に応じて当審議会で議論いただくこととなる。

人口の考え方は非常に重要であり、今後具体的に議論していただきたい。

(町長)

人口問題の本質は、人口構造の変化にあると考えている。生産年齢人口比率の低下を防ぐには、産業経済政策を展開することが必要。町の人口の半分は中核企業の家族であり、企業が十分維持していけるような施策を講じる必要がある。日本重化学工業におかれては、中途採用を含め女性の雇用も広げて、人材を確保されている。これからは外国人の採用も重要な施策となるが、企業の維持、それに加えて農林業や商業をどうしていくかを議論していきたい。

(岡司直也 委員)

他地域での総合計画の策定にも関わっているが、人口減少を踏まえて数字と実態がつながるよう町民とどう議論していくかが大切。計画期間についても、悩んでいる自治体は多い。時代の流れが早くなっている中、計画は計画としながら、それをベースに都度軌道修正していくべき。自治体が将来のビジョンをしっかり示し、民間事業者や関係機関が具体的な事業に落とししていくという、その役割分担が必要で、その意味でもこの審議会が大きな意味を持つと考える。

(井上正美 委員)

町道の補修について優先順位はどうなっているのか、広報公聴について町の行事等の発信が足りないのではないかと、米坂線の代行バスが不便で危険であるという声があるのでＪＲ側に要望してほしい、以上３点について聞きたい。

(政策企画監)

具体的な内容でありこの場での議論は難しいが、町道の件は町でも承知している案件であり担当課で対応を検討しているところであるため、ご理解いただきたい。

情報発信については、報道機関への情報提供を行っているものの、ご指摘のとおり不足とを感じる部分もある。ＳＮＳを活用した情報発信も行っているが、より効果的な手法については検討していきたい。

米坂線代行バスの件については、ＪＲ側に伝えたい。

(渡邊重信 委員)

今回の策定要領を見てもわくわくしない。町を出ていく人が増えているのも実情。小国町が進む方向性を示して、希望や光が見えるような、町民がわくわくするような計画を策定しなければならない。

(政策企画監)

まさにその点を皆さんにご議論いただきたいと考えている。策定要領は策定の方針や流れを示したものであり、構想の中身については今後皆さんと共有して整理していきたい。

(佐藤 茜 委員)

家族で東京から移住して4年目で、新股に住んでいる。人口を増やしたいと思う反面、自分の集落に人が集まったら景色が変わるのではないかと、自分が憧れて移住してきた小国の良さがなくなるのではないかと危惧している。大きな会社で安定した賃金を得ることも大切だが、そういう生活を抜け出たくて移住してきた経緯もある。これまでの先人の暮らしに新しいものを繋ぎ合わせて、小国の未来をつくる子ども達に何をどう残すべきなのか、一緒に深く考えていきたい。

(舟山康名 委員)

山形県が「子育てするなら山形県」と打ち出しているが、それほどの子育て支援策はないと感じている。東京であれば、出産後に育児に必要なものが送られてきたり、産後のケアに使える助成券がもらえたりする。小国町の出産応援交付金についても、5万円のうち3万円は白い森商品券で支給されるが、小国町内で育児用品が買えるところはない。おむつも粉ミルクも白い森商品券では購入できない。町内経済が循環することも大切だと思うが、子育て支援と結びつけるのは違うのではないかと。

また、他の市町村だと小学校入学時にランドセルが配布されるところもある。そういった支援があれば、小国町で子育てしたいと思うきっかけになるのではないかと。

移住に関して、移住者ではなく定住者を増やすべきではないかと考えている。移住者コミュニティを運営していると、若い移住者が3年くらいで他の自治体に転居してしまうことが多いのが現状。結婚や出産というターニングポイントで転居することが多いため、空き家対策も重要である。

パブリックコメントについても、ホームページで募集しているのを見たことはあるが、自分事として捉えるのは難しい。他の方法も検討してほしい。

(政策企画監)

子育て支援策については、今後の検討課題とさせていただきたい。移住から定住というのはまさにその通りであるが、日本全国での人口の取り合いでいいのかと点も含め、今後議論していきたい。

パブコメについてはご指摘のとおり。パブコメはある程度完成したものにつ

いての意見であるが、作成の段階でも町民の意見を聞く場面を設けるなど工夫していきたい。

(木村 恵 委員)

子ども達が、進学などでいったん町を出たとしても、小国町が大好きで帰ってきたいと思えるような町になってほしいと考えている。町の様々な会議に出席すると、白い森の国を担う人づくりという言葉をよく目にするが、具体的な取り組み内容やその成果が見えにくい。何をするにも財源が必要だが、国や県にどのような働きかけをしているのかも疑問である。

町民からの意見に対しても回答がなければ、意見を出す気持ちにもなれないのではないか。もっと開かれた意見交換ができればよいのではないかと考えている。

(伊藤優子 委員)

第6次の計画となるこの10年は、一番厳しい計画づくりになるのではないかと考えている。自分の子ども3人は、やりたい仕事があるという理由で町外に出たまま戻ってこれなかった。小国高校の留学受け入れなど力を入れているものの、基本的には3年間であり、その後はわからない。日常生活では買い物もままならない実態がある。高齢者対策も含め全てが低迷しているような中で、どこに光を見出していくのか非常に難しい。この計画づくりがいかに大切であるか実感している。

(服田昌弘 委員)

皆さんの意見を聞いて、民間企業ができることが多分にあると感じた。自分も小国に来て2年経ち、いいところもわかってきた。埼玉が一番人口が増えていところだが、住みにくい。移住者や外国人が増えれば、町の負担も増える。それを見極めて共生していく必要がある。日本重化学工業は、この地で87年間も事業を行ってきた。小国は太平洋と日本海をつなぐ要所であり、災害も少なく水資源も豊富。そういう良さも踏まえて事業計画を立てていく必要がある。新しい総合センターにも期待している。

(高橋 和衛 会長)

様々なご意見を出していただき感謝。今後の小国町の基本となる重要な計画であるため、今日いただいた意見、これから集約される住民からの意見も十分に反映されるように、さらなる検討を希望する。委員の方々には今後ともご指導いただきたい。